

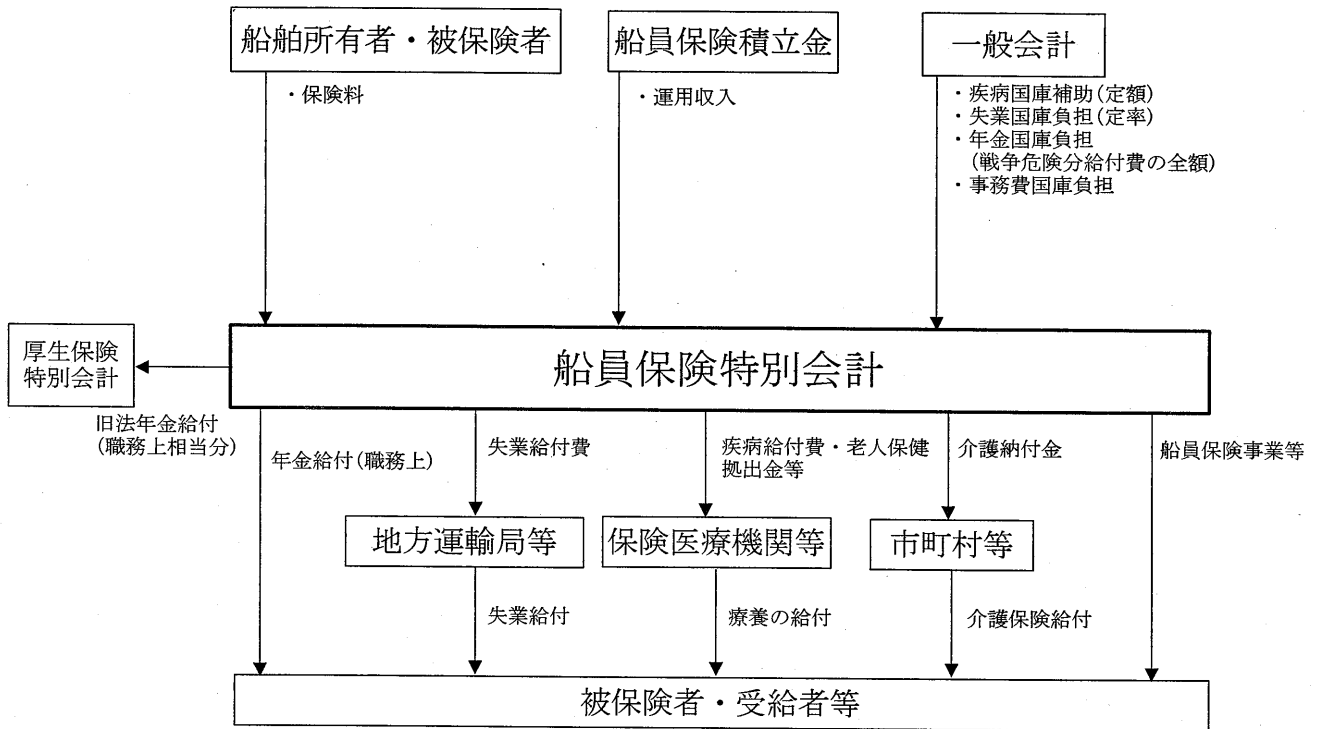
# 船員保險特別會計

## ○ 船員保険特別会計

(船員保険特別会計法 — 昭22. 12. 24 法236、船員保険特別会計法施行令 — 昭23. 1. 15 政13)

この会計は、「船員保険法」(昭14法73)等に基づき、被保険者等に対する療養給付、失業給付、年金給付など、総合保険として船員保険事業の実施に関する経理を行うため、「船員保険特別会計法」に基づいて設置されたものであり、勘定区分はなく(項)によって区分されている。

# 船員保険特別会計のしくみ



比較貸借対照表

船員保険特別会計

	(単位:百万円)	
	平成13年度末	平成14年度末
資産の部		
現金・預金	108,608	104,112
未収金	3,018	3,002
未収保険料	7,163	6,040
前払費用	0	0
貸倒引当金	△ 6,117	△ 6,126
有形固定資産	35,788	34,595
土地	16,648	16,508
立木竹	45	45
建物	10,884	10,383
工作物	7,673	7,221
物品	536	437
無形固定資産	35	32
出資金	5,109	5,109
資産合計	153,606	146,767
負債の部		
未払金	1	1
前受金	282	35
賞与引当金	69	67
退職給付引当金	2,198	2,077
(負債計)	2,551	2,182
資産・負債差額の部		
基準時資産・負債差額	50,743	50,743
積立金	108,325	104,077
業務費用・財源差額累計	△ 3,646	△ 5,868
資産評価差額	△ 4,367	△ 4,367
(資産・負債差額計)	151,054	144,585
負債及び資産・負債差額合計	153,606	146,767

## 比較業務費用・財源計算書

### 船員保険特別会計

	(単位:百万円)	
	平成13年度	平成14年度
I 業務費用	86,674	81,725
保険給付費	42,647	39,686
老人保健拠出金	13,304	13,432
退職者給付拠出金	3,134	3,272
介護納付金	3,553	2,731
福祉事業費	2,591	2,533
人件費	1,632	1,541
賞与引当金増加額	△ 3	△ 1
退職給付引当金増加額	△ 90	△ 120
委託費	944	749
補助金等	399	351
施設整備費	430	231
減価償却費	1,481	1,388
貸倒引当金繰入額	1,243	894
その他支出	1,140	1,133
他会計への繰入		
厚生保険特別会計年金勘定へ繰入	14,266	13,900
II 本年度受入財源		
対価見合収入等	82,876	75,255
保険料収入	71,036	66,001
運用益	3,004	2,447
その他収入	821	955
他会計からの受入		
一般会計からの受入	5,642	5,620
厚生保険特別会計業務勘定からの受入	2,372	231
厚生保険特別会計児童手当勘定からの受入	0	0
本年度業務費用・財源差額	△ 3,798	△ 6,469
積立金からの受入	3,428	4,247
前年度末業務費用・財源差額累計	△ 3,277	△ 3,646
本年度末業務費用・財源差額累計	△ 3,646	△ 5,868

比較区分別収支計算書

船員保険特別会計

(単位:百万円)

平成13年度 平成14年度

I 業務収支		
業務支出		
保険給付費	△ 42,649	△ 39,692
老人保健拠出金	△ 13,304	△ 13,432
退職者給付拠出金	△ 3,134	△ 3,272
介護納付金	△ 5,411	△ 2,731
福祉事業費	△ 2,591	△ 2,533
業務取扱費	0	△ 2,025
人件費	△ 1,632	△ 1,541
施設設備費	△ 430	△ 231
委託費	△ 944	△ 749
補助金等	△ 399	△ 351
保険業務対価見合収入	70,992	66,571
他会計(勘定)からの受入		
一般会計からの受入	5,667	5,372
厚生保険特別会計業務勘定からの受入	2,372	231
厚生保険特別会計児童手当勘定からの受入	0	0
他会計(勘定)への繰入		
厚生保険特別会計年金勘定への繰入	△ 14,266	△ 13,900
一般会計への繰入	△ 3	△ 2
郵政事業特別会計への繰入	△ 17	△ 13
前年度剰余金受入	257	282
小計	△ 5,494	△ 8,021
利息及び配当の受取額	3,004	2,447
その他収入	224	381
その他支出	△ 560	1,477
その他現金・預金	108,325	104,077
業務収支	105,499	100,361
II 施設整備収支		
施設整備による支出	△ 352	△ 496
資産売却収入	32	0
施設整備収支	△ 320	△ 496
本年度収支	105,179	99,865
積立金からの受入	3,428	4,247
その他現金・預金	△ 108,325	△ 104,077
翌年度歳入繰入	282	35

## 注記 14年度

### 1. 重要な会計方針

#### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

建物、工作物

定率法により減価償却を行っている。

物品

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）」に定める耐用年数を基準とし、残存価格を取得価格の10%とした定額法により減価償却を行っている。

##### (2)無形固定資産

ソフトウェアは、取得年度の翌年度から利用可能期間（5年間）に基づく定額法により減価償却をしている。

#### 2. 引当金の計上基準及び計算方法

##### (1)貸倒引当金

未納保険料については、過去5年間の保険料の収納額、不納欠損額に基づき算定し、また、その他返納金債権等の未収金については、過去の実績により算定している。

##### (2)賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため支給見込額のうち当期に負担する金額を下記の計算方法により算出している。

期末手当  $\text{翌年度期末手当予算額} \times \text{6月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 1/3$

勤勉手当  $\text{翌年度期末手当予算額} \times \text{6月期支給割合} / \text{年間支給割合} \times 1/3$

(3)退職給付引当金（恩給給付費、整理資源及び国家公務員災害補償年金に係る退職給付引当金を除く）

職員の退職金の支払に備えるため期末要支給額を下記の計算方法により算出している。

経験年数階層毎人員数×平均俸給額×退職手当支給率

## 2. 追加情報等

### 1. 出納整理期間

予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

### 2. 各特別会計固有の表示科目

#### 積立金

船員保険特別会計法第15条の規定により、決算上生じた剰余金は、翌年度の歳入に繰入られる額を除き、積立金に積み立てている。

### 3. 歳出予算の繰越等

#### 繰越の調整

イ. 本年度業務費用・財源差額	△ 6,469百万円
ロ. 本年度繰越見合財源	_____
ハ. 前年度繰越見合財源	_____
ニ. 繰越の調整後の業務費用・財源差額	<u>△ 6,469百万円</u>



#### 4. 他会計（勘定）からの受入

##### イ. 一般会計からの受入

- ① 「船員保険法」第58条及び「船員保険法の一部を改正する法律」（昭和22年法律第103号）附則第3条の規定による保険給付費及び業務取扱費の財源の一部に充てるための国庫負担金
- ② 「船員保険法」第58条ノ2の規定に基づく国庫補助金

##### ロ. 厚生保険特別会計業務勘定からの受入

「厚生保険特別会計法」附則第19条第2項第3号の規定による特別保健福祉事業費に充てるための厚生保険特別会計業務勘定からの受入金

##### ハ. 厚生保険特別会計児童手当勘定からの受入

「国民年金特別会計法等の一部を改正する法律」附則第4条の規定による拠出金還付金財源の厚生保険特別会計児童手当勘定からの受入金

#### 5. 他会計（勘定）への繰入

##### イ. 厚生保険特別会計年金勘定への繰入

「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第34号）に基づく厚生保険特別会計年金勘定への繰入金

附属明細書 14年度

1. 貸借対照表項目に関する明細

① 未収金の明細

未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 方	本年度末残高
現金給付返納金	被保険者等	3,002

② 固定資産の明細

固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額（本年度発生分）	本年度末残高
(有形固定資産)						
土地	16,648	200	340	—	—	16,508
立木竹	45	—	—	—	—	45
建物	10,884	149	108	541	—	10,383
工作物	7,673	353	62	742	—	7,221
物品	536	45	48	95	—	437
(無形固定資産)						
無形固定資産	35	5	0	7	—	32
電話加入権	8	—	0	—	—	7
ソフトウェア	26	5	—	7	—	24
その他	0	—	—	—	—	0

③ 出資金の明細

出資金の増減の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
出資金	5,109	—	—	0	—	—	5,109

出資金の明細

(単位：百万円)

出資金先	出資金額	資産	負債	純資産額	資本金	特別会計からの出資金額	出資割合	純資産額による算出額	貸借対照表計上額	使用財務諸表
		(A)	(B)	(C=A-B)	(D)	(E)	(F=E/D)	(G=C×F)		
社会保険診療報酬支払基金	0	123,573	117,710	5,863	1	0	3%	175	0	行政コスト
年金資金運用基金(承継一般勘定)	5,109	8,033,363	7,228,377	804,986	1,021,123	5,109	1%	4,028	5,109	行政コスト
合 計	5,109	8,156,936	7,346,087	810,849	1,021,124	5,109		4,203	5,109	

④ 未払金の明細

未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 方	本年度末残高
児童手当拠出金	厚生保険特別会計児童手当勘定	0

⑤ 資産評価差額の明細

資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	評価差額の発生原因
土地	△ 3,341	—	—	△ 3,341	
立木竹	△ 2	—	—	△ 2	
建物	△ 2,003	—	—	△ 2,003	
工作物	980	—	—	980	
計	△ 4,367	—	—	△ 4,367	

2. 業務費用・財源計算書の内容に関する明細

① 補助金等の明細

補助金等の明細

補助金等の区分	交付先	支出額 (百万円)	支出目的	連結対象の有無
船員災害防止対策事業費補助金	船員災害防止協会	53	船員の災害及び疾病を予防するために船員災害防止協会に対して、その事業に要する費用の一部を補助するものである。	無
船員雇用促進対策事業費補助金	(財) 日本船員福利雇用促進センター	297	船員の雇用の促進に関し必要な措置を講ずることにより、船員の職業及び生活の安定に資するため、これらの事業を行う日本船員福利雇用促進センターに対して、その事業に要する費用の一部を補助するものである。	無

補助金等の区分	交付先	支出額(百万円)	支出目的	連結対象の有無
国有資産所在市町村交付金	市町村		2 国有資産等所在市町村交付金法(昭和31年法律第82号)第2条に基づく当該固定資産所在の市町村に対して交付。	無
国家公務員共済組合等交付金	国家公務員共済組合連合会等		3 船員保険の被保険者期間を有する者が、国家公務員共済組合及び地方公務員等共済組合の船員組合員となった場合に、旧船員保険法第15条の4の規定に基づき、船員保険の被保険者期間に係る積立金相当額を当該共済組合に移換する。	無
保養所等経営委託費	(財) 船員保険会	227	被保険者及びその家族の健康の保持増進を図るための施設の運営費等。	無
保健事業等委託費	(財) 船員保険会	493	船員保険の被保険者等の健康保持増進のために行う健康診断等の事業の委託費。	無
船員家族援護委託費	(財) 都道府県社会保険協会		5 船員の家族に対して、住宅の取得等について必要な相談又は助言を行う事業の委託費。	無
	(財) 日本船員住宅協会			

補助金等の区分	交付先	支出額(百万円)	支出目的	連結対象の有無
高額医療費貸付事業等交付金	(社) 全国社会保険協会連合会	15	高額な医療費の自己負担部分に対して、保険者から高額療養費が支給されるまでの当座の支払に充てるための資金の貸付を行い、家計の負担を軽減する。	無